

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分					
市町村名	茂原市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	34,924,198	34,762,793	実質収支比率	4.8	4.1			
				首都	×	歳入歳出差引	1,022,441	949,713	経常収支比率	94.0	97.3			
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	80,016	156,530	(注1)	(94.5)	(98.4)			
				中部	×	実質収支	942,425	793,183	標準財政規模	19,830,650	19,464,440			
人口	令和2年国調(人)	86,782	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	149,242	-22,290	公債費負担比率	15.4	15.5			
	平成27年国調(人)	89,688		山振	×	積立金	750,071	600,029	健全化判断比率					
	増減率(%)	-3.2		低開発	×	繰上償還金	160,000	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	85,861	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,416,304	1,294,125	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	84,070	第1次	指数表選定	1,246	1,298	○	実質単年度収支	-356,991	-716,386	実質公債費比率	11.4	11.4	
	令和06.01.01(人)	86,613		第2次		3.3	3.4		基準財政収入額	11,834,073	11,911,251	将来負担比率	67.7	74.6
	うち日本人(人)	84,977	第3次			9,980	10,430		基準財政需要額	16,576,397	16,075,111	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-0.9				26.5	27.1		標準税収入額等	14,976,976	15,085,568			
	うち日本人(%)	-1.1				26,464	26,802		経常経費充当一般財源等	19,476,018	19,342,576			
面積(km <sup>2</sup> )	99.92				70.2	69.6		歳入一般財源等	25,168,439	24,294,284				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	869													
世帯数(世帯)	37,120													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,874,208	35,324,895			
	市区町村長	1	9,000	一般職員等(※6)	一般職員	557	1,773,488	3,184	うち公的資金	22,700,667	24,159,210			
	副市区町村長	1	7,750		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	19,479,711	20,694,249			
	教育長	1	7,000		うち技能労務職員	17	57,647	3,391	債務負担行為額(支出予定額)	4,581,587	5,410,684			
	議会議長	1	4,850		教育公務員	9	30,714	3,413	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	4,350		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	20	4,050		合計	566	1,804,202	3,188	積立金現在高	3,088,869	3,255,102			
						ラスパイレシ指数			100.5	減債基金	212,512	146,416		
										その他特定目的基金	469,292	358,463		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業会計		(6) 下水道事業会計		(8) 長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)								
		(3) 介護保険事業会計		(7) 農業集落排水事業会計		(9) 長生郡市広域市町村圏組合(火葬場・斎場事業会計)								
		(4) 後期高齢者医療事業会計				(10) 長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)								
		(5) 駐車場事業会計				(11) 長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)								
						(12) 九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)								
						(13) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)								
						(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)								
						(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)								
						(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)								
						(17) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	12,456,602	34.7	11,990,299	58.2	普通税	11,990,299	96.3	173,152	
地方譲与税	310,499	0.9	310,499	1.5	法定普通税	11,990,299	96.3	173,152	
利子割交付金	6,291	0.0	6,291	0.0	市町村民税	5,160,702	41.4	173,152	
配当割交付金	105,952	0.3	105,952	0.5	個人均等割	139,975	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	158,759	0.4	158,759	0.8	所得割	4,138,924	33.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	305,213	2.5	-	
地方消費税交付金	2,204,752	6.1	2,204,752	10.7	法人税割	576,590	4.6	173,152	
ゴルフ場利用税交付金	48,408	0.1	48,408	0.2	固定資産税	5,764,306	46.3	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,762,420	46.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	316,530	2.5	-	
自動車税環境性能割交付金	61,131	0.2	61,131	0.3	市町村たばこ税	732,909	5.9	-	
法人事業税交付金	203,832	0.6	203,832	1.0	鉱産税	15,852	0.1	-	
地方特例交付金等	451,614	1.3	451,614	2.2	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	71,230	0.2	71,230	0.3	法定外普通税	-	-	-	
定額減収減収補填特例交付金	378,476	1.1	378,476	1.8	目的税	466,303	3.7	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,908	0.0	1,908	0.0	法定目的税	466,303	3.7	-	
地方交付税	5,171,924	14.4	4,745,648	23.0	入湯税	201	0.0	-	
普通交付税	4,745,648	13.2	4,745,648	23.0	事業所税	-	-	-	
特別交付税	426,183	1.2	-	-	都市計画税	466,102	3.7	-	
震災復興特別交付税	93	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	21,179,764	58.9	20,287,386	98.5	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	10,535	0.0	10,535	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	51,858	0.1	-	-	合計	12,456,602	100.0	173,152	
使用料	417,714	1.2	225,876	1.1					
手数料	43,946	0.1	-	-					
国庫支出金	6,680,744	18.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,641,583	7.3	-	-					
財産収入	183,255	0.5	13,149	0.1					
寄附金	329,120	0.9	-	-					
繰入金	1,579,970	4.4	-	-					
繰越金	449,713	1.3	-	-					
諸収入	1,147,337	3.2	67,330	0.3					
地方債	1,231,100	3.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	108,000	0.3	-	-					
歳入合計	35,946,639	100.0	20,604,276	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	260,143	0.7	-	260,143
総務費	4,186,076	12.0	31,564	3,661,513
民生費	14,512,756	41.6	187,963	7,651,389
衛生費	3,116,748	8.9	118,650	2,937,510
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	506,195	1.4	24,650	426,650
商工費	643,835	1.8	-	158,711
土木費	3,088,338	8.8	1,869,131	1,306,621
消防費	1,570,944	4.5	11,250	1,559,575
教育費	3,067,433	8.8	237,277	2,310,685
災害復旧費	100,824	0.3	-	2,295
公債費	3,870,906	11.1	-	3,870,906
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	34,924,198	100.0	2,480,485	24,145,998

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,738,081	53.7	12,271,950	11,049,336	53.3
人件費	5,506,308	15.8	5,153,980	5,097,547	24.6
うち職員給	3,671,666	10.5	3,353,557	-	-
扶助費	9,360,867	26.8	3,247,064	2,240,883	10.8
公債費	3,870,906	11.1	3,870,906	3,710,906	17.9
元利償還金	3,870,906	11.1	3,870,906	3,710,906	17.9
うち元金	3,681,788	10.5	3,681,788	3,521,788	17.0
うち利子	189,118	0.5	189,118	189,118	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,604,808	39.0	11,394,550	8,426,682	40.7
物件費	3,645,122	10.4	2,979,765	2,410,374	11.6
維持補修費	129,366	0.4	55,950	55,754	0.3
補助費等	4,844,068	13.9	4,642,161	3,242,423	15.7
うち一部事務組合負担金	2,912,442	8.3	2,912,442	2,076,706	10.0
繰入金	3,229,404	9.2	2,644,497	2,629,097	12.7
積立金	1,085,995	3.1	893,774	-	-
投資・出資金・貸付金	670,853	1.9	178,403	89,034	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,581,309	7.4	479,498	-	-
うち人件費	130,451	0.4	130,451	-	-
普通建設事業費	2,480,485	7.1	477,203	-	-
うち補助	970,570	2.8	72,983	-	-
うち単独	1,487,077	4.3	397,177	-	-
災害復旧事業費	100,824	0.3	2,295	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,924,198	100.0	24,145,998	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		令和6年度	令和5年度
徴収率	現・計	99.1	96.4
(%)	年	99.0	96.4
	純固定資産税	99.0	96.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,523,743	実質収支	77,448
病院	551,663	再差引収支	77,448
下水道	530,388	加入世帯数(世帯)	12,117
上水道	212,288	被保険者数(人)	17,530
工業用水道	-	被保険者	97
国民健康保険	622,463	保険料(料)収入額	-
その他	2,606,941	1人当り	370
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 千葉県茂原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	36,004	34,982	1,022	942	1,575	32,874	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県茂原市

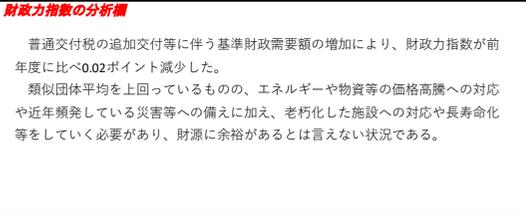
人口	85,861人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	84,070人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	99.92km <sup>2</sup>		実質公債費比率	11.4%
歳入総額	35,946,639千円		将来負担比率	67.7%
歳出総額	34,924,198千円		市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3
実質収支	942,425千円		(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3
標準財政規模	19,830,650千円			
地方債現在高	32,874,268千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイルズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

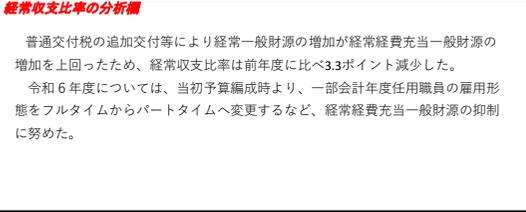
## 財政力

類似団体内順位 39/108 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69



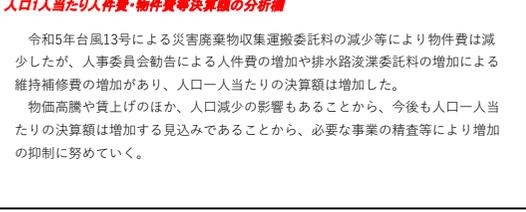
## 財政構造の弾力性

類似団体内順位 51/108 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1



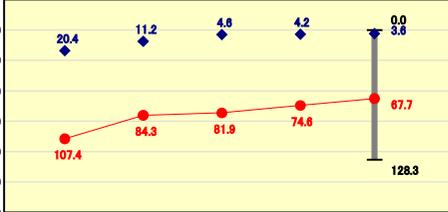
## 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 2/108 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933



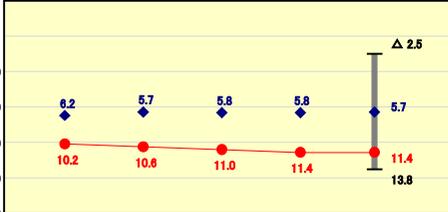
## 将来負担の状況

類似団体内順位 101/108 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2



## 公債費負担の状況

類似団体内順位 101/108 全国平均 5.6 千葉県平均 5.9



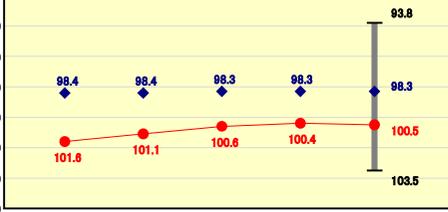
## 定員管理の状況

類似団体内順位 59/108 全国平均 8.41 千葉県平均 7.56



## 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 97/108 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4



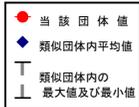
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

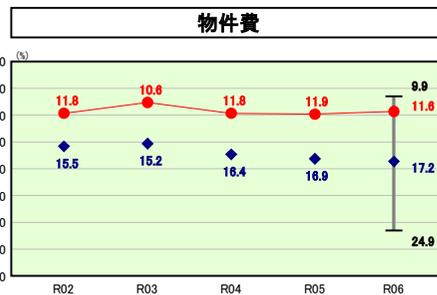
千葉県茂原市

## 経常収支比率の分析

人口	85,861	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	84,070	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	99.92	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	11.4	%
歳入総額	35,946,639	千円	将来負担比率	67.7	%
歳出総額	34,924,198	千円	市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3	
実収収支	942,425	千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3	
標準財政規模	19,830,650	千円			
地方債現在高	32,874,208	千円			



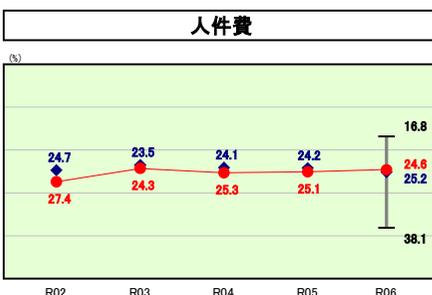
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 6/108 全国平均 15.6 千葉県平均 18.8

#### 物件費の分析欄

ゴミ処理業務や消防等に係る業務を一部事務組合で実施していることから、類似団体内平均値を下回っている。  
 子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種による予防接種委託料の増加などにより物件費が増加しているものの、普通交付税の追加交付等による経常一般財源の増加により、0.3ポイント減少した。  
 増加傾向にある物件費について、必要な事業の精査等により抑制に努めていく。



類似団体内順位 51/108 全国平均 26.6 千葉県平均 28.1

#### 人件費の分析欄

人件費の決算額は前年度に比べ89,801千円増加しているが、普通交付税の追加交付等による経常一般財源の増加により、前年度に比べ0.5ポイント減少したことで、類似団体内平均値を下回った。  
 また、令和6年度については、当初予算編成時より、一部会計年度任用職員の雇用形態をフルタイムからパートタイムへ変更するなど、経常経費充当一般財源の抑制に努めた。



類似団体内順位 83/108 全国平均 10.7 千葉県平均 8.7

#### 補助費等の分析欄

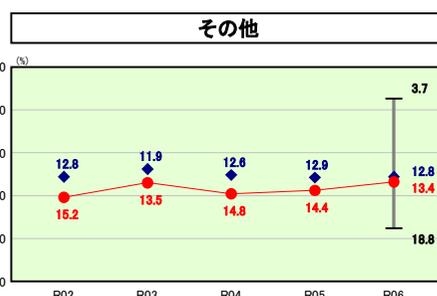
法適化に伴う農業集落排水事業会計負担金や一部事務組合に係る負担金が増加しているものの、普通交付税の追加交付等による経常一般財源の増加により、前年度に比べ0.4ポイント減少した。  
 一部事務組合で実施されている新最終処分場の建設や消防庁舎の建て替えのほか、人件費の上昇などにより負担金の増加が見込まれることから、過大な支出とならないよう注視していく。



類似団体内順位 20/108 全国平均 13.4 千葉県平均 13.7

#### 扶助費の分析欄

経常収支比率は前年度と同様の結果となった。これは、扶助費は増加しているものの、普通交付税の追加交付等による経常一般財源の増加したことによるもの。  
 障害福祉サービスの利用者数が、近年増加傾向にあることから、更なる扶助費の増加が見込まれるため、過大な支給とならないよう、利用者が真に必要なサービスを見極め、支給決定をしていく。



類似団体内順位 67/108 全国平均 12.5 千葉県平均 11.9

#### その他の分析欄

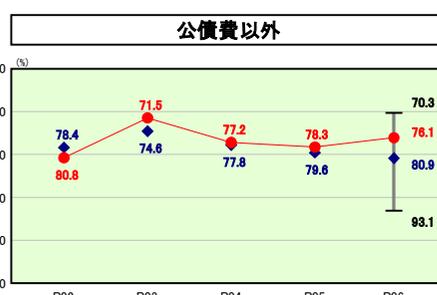
法適化に伴う農業集落排水事業会計繰出金の減少により、前年度に比べ1.0ポイント減少した。  
 介護保険事業、後期高齢者医療に係る繰出金は増加傾向にあるため、保険料徴収率の向上等、一般会計の負担軽減に努めていく。



類似団体内順位 99/108 全国平均 15.0 千葉県平均 12.9

#### 公債費の分析欄

令和2年度の臨時財政対策債の元金償還開始等があったものの、令和5年度に償還を終えた公債費が上回ったことにより、前年度より1.1ポイント減少した。  
 平成24年度に発行した第三セクター等改革推進債等の影響により、類似団体内平均値より高い状況が続いていることから、地方債の借入額と償還元金のバランスを考慮し、公債費の縮減を図っていく。



類似団体内順位 14/108 全国平均 78.8 千葉県平均 81.2

#### 公債費以外の分析欄

人件費や扶助費の増加が大きいものの、普通交付税の追加交付等による経常一般財源の増加により、前年度に比べ2.2ポイント減少した。  
 類似団体内平均値と比べ低い水準ではあるが、物価高騰の影響や、一部事務組合への負担金の増加が見込まれることから、必要な事業の精査等により増加の抑制に努めていく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県茂原市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,506,308	64,130	72,348	▲ 11.4
一部事務組合負担金(補助費等)	968,299	11,278	6,364	77.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	336,412	3,918	1,262	210.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	289,872	3,376	3,257	3.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	130,451	1,519	1,617	▲ 6.1
▲退職金	▲ 487,038	▲ 5,672	▲ 3,947	43.7
合計	6,744,304	78,549	80,912	▲ 2.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.59	6.71	▲ 0.12
ラスパイレス指数	100.5	98.3	2.2

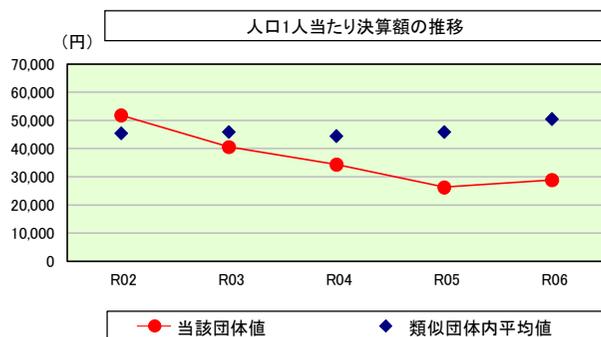
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,710,906	43,220	34,344	25.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	352,611	4,107	7,806	▲ 47.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	315,184	3,671	1,690	117.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	109,605	1,277	666	91.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 370,586	▲ 4,316	▲ 5,822	▲ 25.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,157,167	▲ 25,124	▲ 26,710	▲ 5.9
合計	1,960,553	22,834	11,979	90.6

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	4,576,887	51,845	3.3	45,483	▲ 0.2	3.5
うち単独分	2,072,521	23,477	50.7	24,241	0.4	50.3
R03	3,562,617	40,570	▲ 21.7	45,945	1.0	▲ 22.7
うち単独分	1,400,373	15,947	▲ 32.1	25,180	3.9	▲ 36.0
R04	3,002,780	34,373	▲ 15.3	44,475	▲ 3.2	▲ 12.1
うち単独分	1,992,209	22,805	43.0	24,780	▲ 1.6	44.6
R05	2,280,613	26,331	▲ 23.4	45,982	3.4	▲ 26.8
うち単独分	1,479,878	17,086	▲ 25.1	25,583	3.2	▲ 28.3
R06	2,480,485	28,890	9.7	50,538	9.9	▲ 0.2
うち単独分	1,487,077	17,320	1.4	29,053	13.6	▲ 12.2
過去5年間平均	3,180,676	36,402	▲ 9.5	46,485	2.2	▲ 11.7
うち単独分	1,686,412	19,327	7.6	25,767	3.9	3.7

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

千葉県茂原市

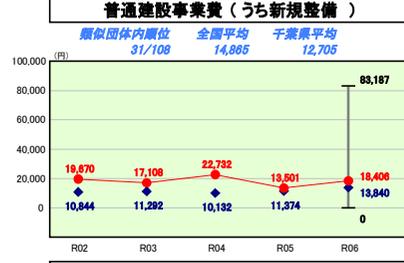
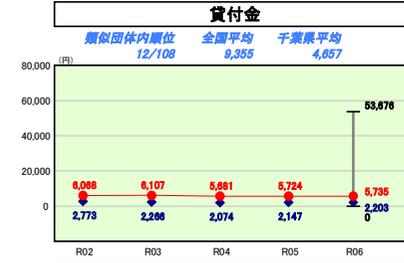
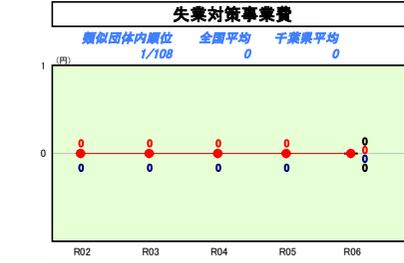
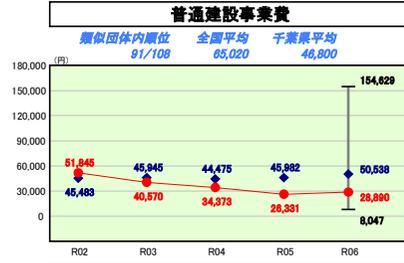
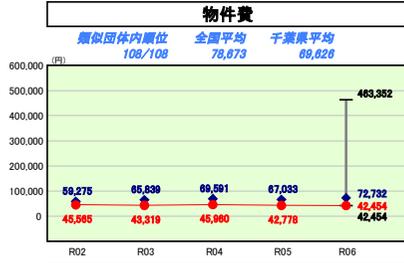
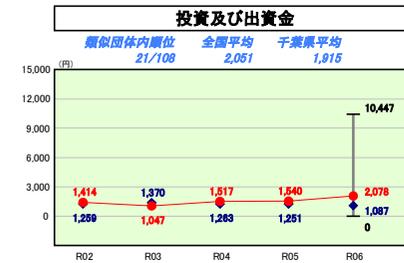
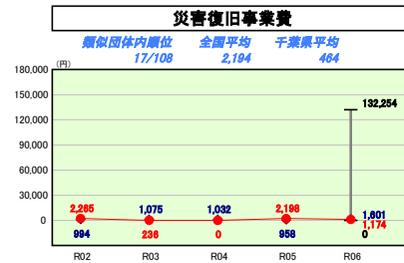
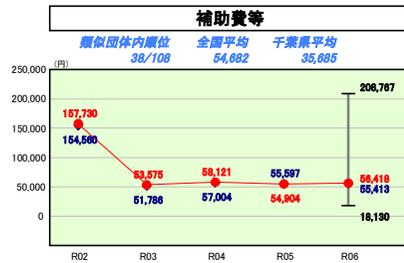
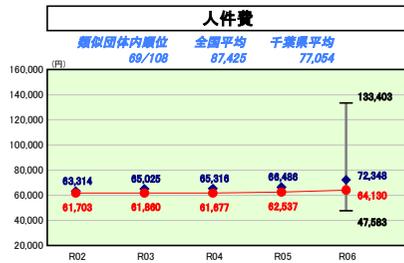
人口	85,861人(7.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	84,070人(7.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	99.92km <sup>2</sup>	実公債費比率	11.4%
歳入総額	35,946,639千円	実負担比率	67.7%
歳出総額	34,924,198千円	市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3
実収支	942,425千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3
標準財政規模	19,830,650千円		
地方債現在高	32,874,208千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり406,753円であり、昨年度と比べ16,360円増加した。

前年度と比べ大きく数値が変わったのは、扶助費及び普通建設事業(うち新規整備)である。扶助費は、主に定額減税補給金や低所得者支援給付金の実施等による増加である。普通建設事業(うち新規整備)は、主に令和5年台風13号に伴う災害産業物販置場の復旧工事の実施等による増加である。

また、令和6年度の人件費については、住民一人当たりの額は増加したものの類似団体内平均値の増加より緩やかであり、一部会計年度任用職員の雇用形態を変更したことによる人件費の抑制が影響した。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

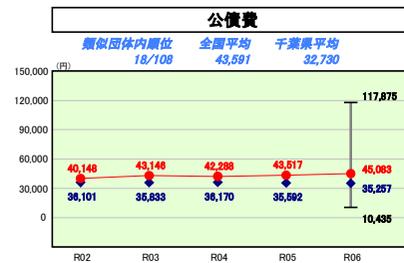
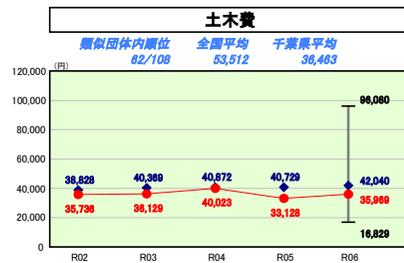
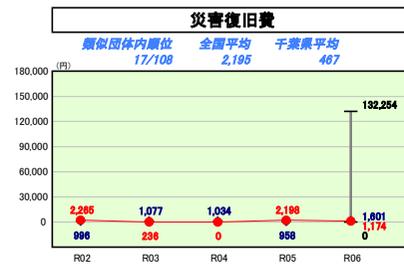
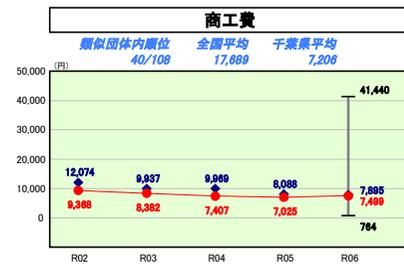
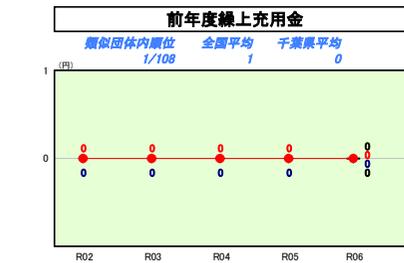
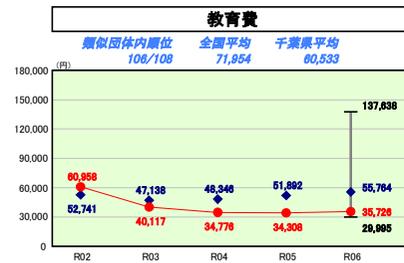
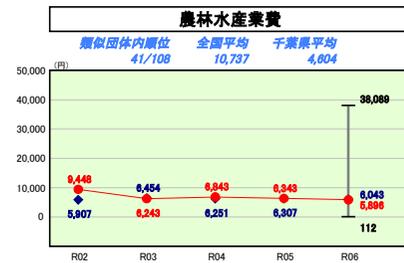
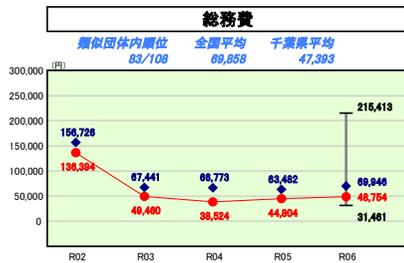
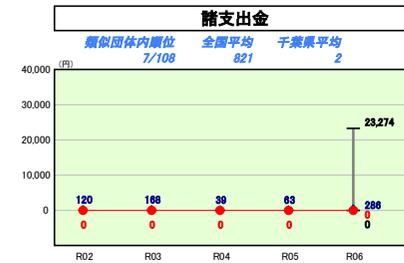
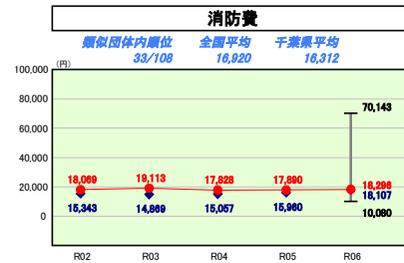
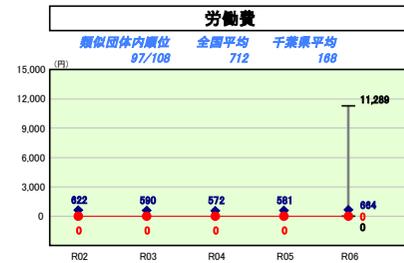
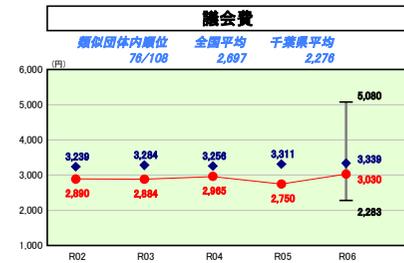
令和6年度

千葉県茂原市

人口	85,861人(7.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	84,070人(7.1.1現在)	連続実赤字比率	-%
面積	99.92km <sup>2</sup>	実公債費比率	11.4%
歳入総額	35,946,639千円	実負担比率	67.7%
歳出総額	34,924,198千円	市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3
実収支	942,425千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3
標準財政規模	19,830,650千円		
地方債現在高	32,874,208千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

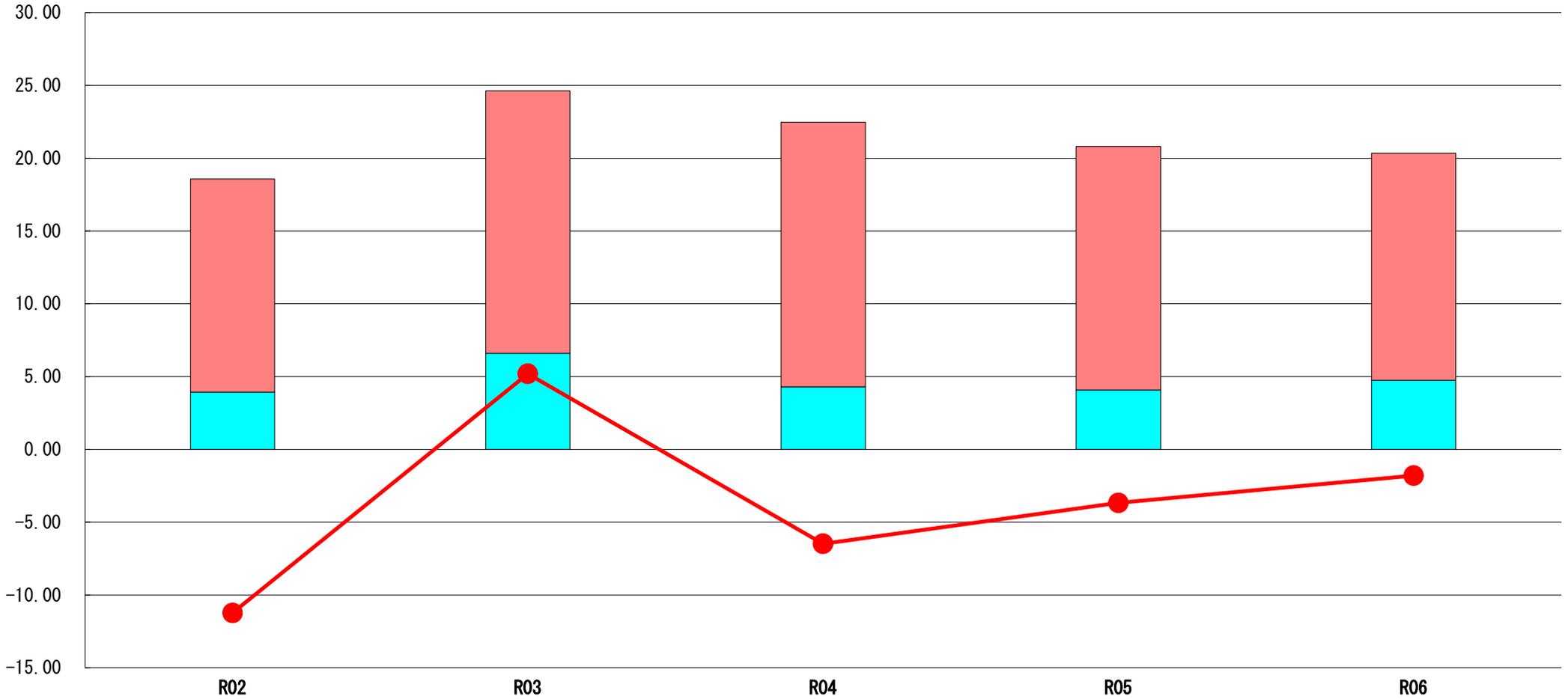
前年度と比べ大きく数値が変わったのは、民生費及び総務費である。民生費は、主に定額減税補正給付金や低所得者支援給付金の実施等による増加である。総務費は、主に普通交付税の追加交付等に伴う財政調整基金や減債基金への積み立てのほか、ふるさと納税の増加に伴うふるさと茂原まづくり応援基金への積立金の増加である。  
公債費については、類似団体内平均値を上回っているため、地方債の借入額と償還元金のバランスを考慮し、公債費の削減に努めていく。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

千葉県茂原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		14.64	18.02	18.17	16.72	15.58
 実質収支額		3.93	6.60	4.30	4.08	4.75
 実質単年度収支		▲ 11.23	5.19	▲ 6.48	▲ 3.68	▲ 1.80

## 分析欄

財政調整基金については、普通交付税の追加交付等に伴い7億5,007万1千円の積立てや決算剰余金5億円を編入したが、財源不足のため年度当初及び補正にて合計14億1,630万4千円を取り崩したため、前年度より残高が減少した。

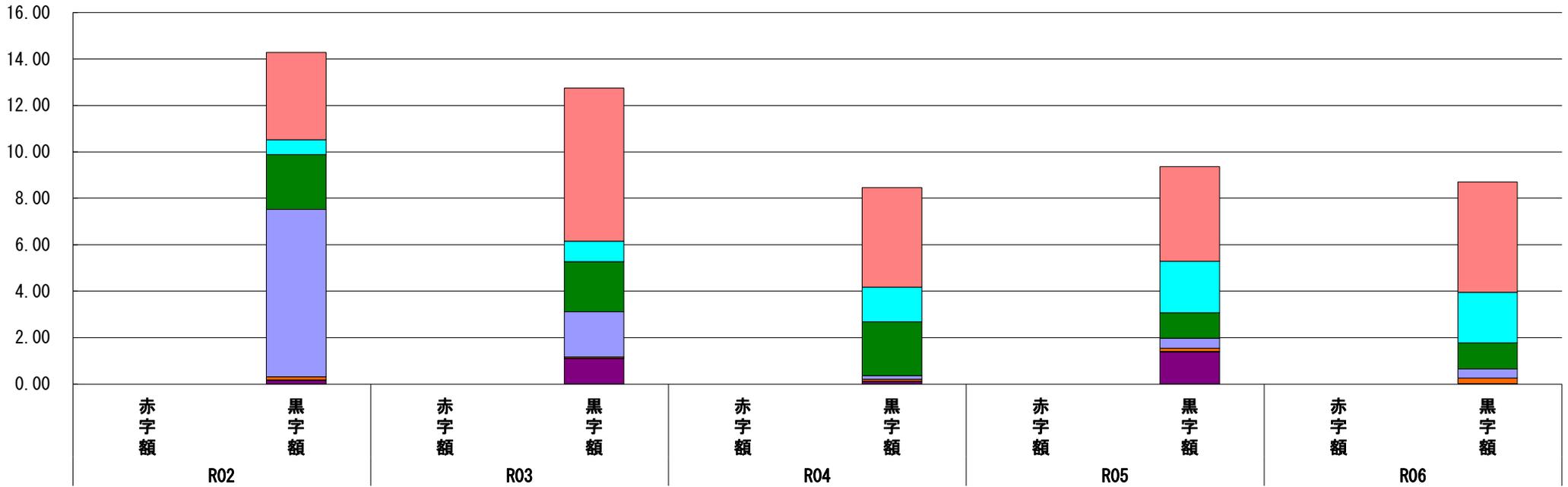
実質単年度収支については、積立金取り崩し額が前年度に比べ1億2,217万9千円増加しているが、普通交付税の追加交付等による繰入や第三セクター等改革推進債の繰上償還の実施等に伴い、前年度に比べ3億5,939万5千円増加していることから数値は改善した。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

千葉県茂原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		3.76	6.59	4.29	4.07	4.75
下水道事業会計		0.64	0.88	1.49	2.22	2.17
介護保険事業会計		2.36	2.16	2.31	1.10	1.13
国民健康保険事業会計		7.21	1.95	0.16	0.43	0.39
後期高齢者医療事業会計		0.14	0.05	0.09	0.13	0.24
駐車場事業会計		0.01	0.01	0.01	0.04	0.02
農業集落排水事業会計		0.16	1.10	0.11	1.37	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計については、令和6年度3月補正予算にて財政調整基金や減債基金への積立てや第三セクター等改革推進債の繰上償還を実施したものの、普通交付税の追加交付等により歳入額が増加したことにより、前年度に比べ黒字額が増加した。

下水道事業会計については、災害復旧に伴う発生品の将来の売却見込額として計上したその他流動資産の増加や未払金の減少があったものの、現金預金の減少幅がそれを上回り、前年度に比べ黒字額が減少した。

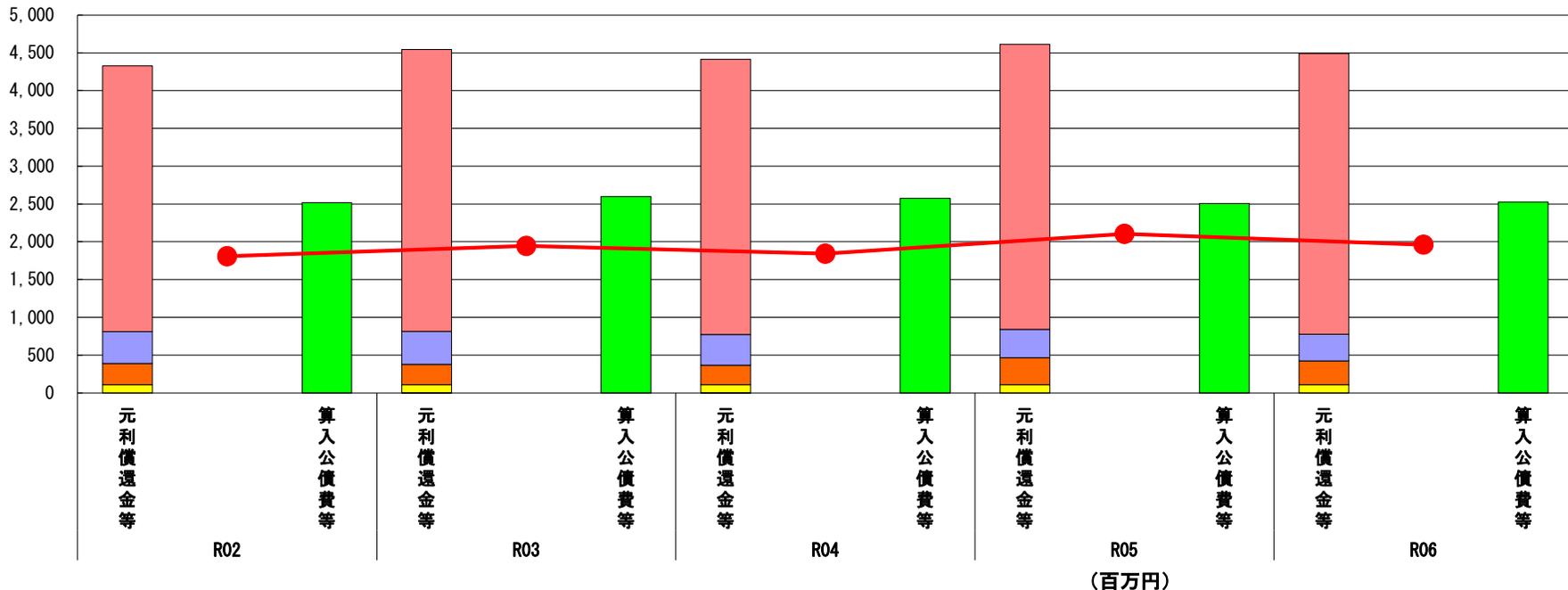
介護保険事業会計については、高齢化に伴う保険給付費等の歳出額の増加があったものの、支払基金交付金等の歳入額の増加により、前年度に比べ黒字額が増加した。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県茂原市

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		3,514	3,728	3,643	3,769	3,711
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		425	434	405	376	353
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		280	272	258	358	315
	債務負担行為に基づく支出額		108	108	109	109	110
	一時借入金の利子		0	1	1	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,518	2,597	2,574	2,507	2,528
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,809	1,946	1,842	2,105	1,961

**分析欄**

令和2年度の臨時財政対策債の元金償還開始等があったものの、令和5年度に償還を終えた公債費が上回ったことにより、前年度より1.1ポイント減少した。

なお、債務負担行為に基づく支出額欄の110百万円は、茂原市学校給食センターPFI事業に係るものであり、本事業は令和16年度まで続くものである。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還地方債は発行していない。

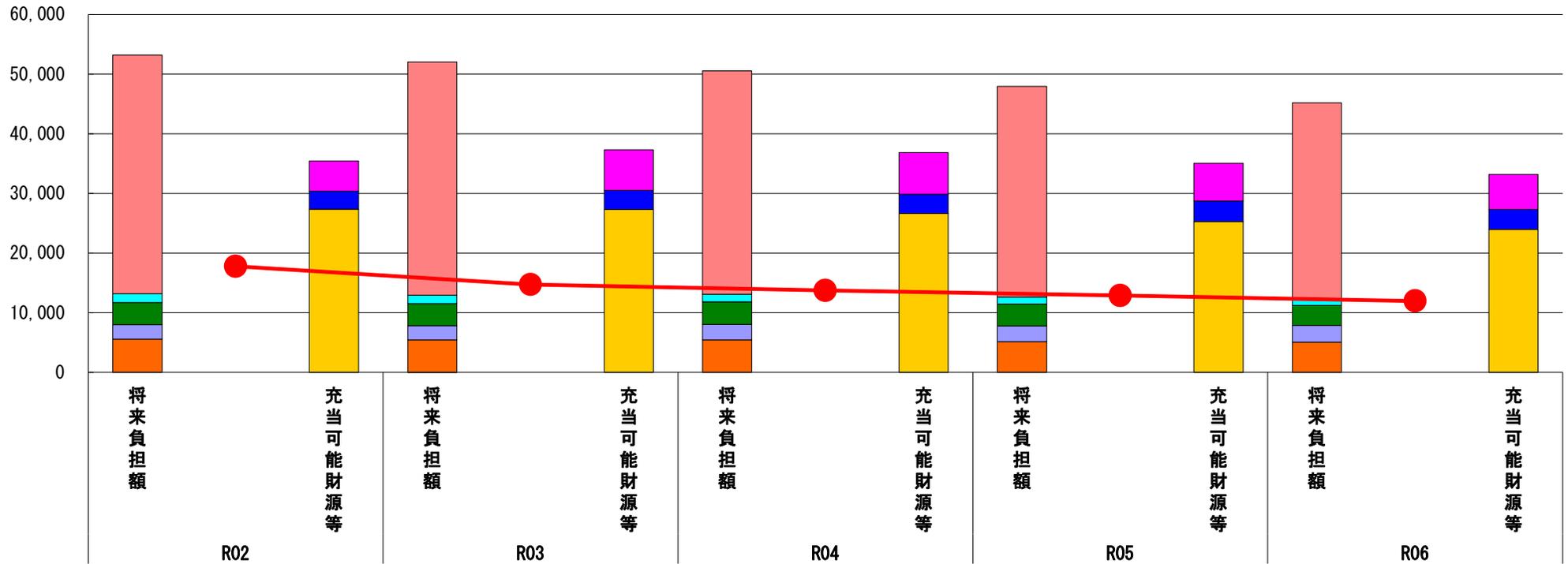
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県茂原市

(百万円)



(百万円)

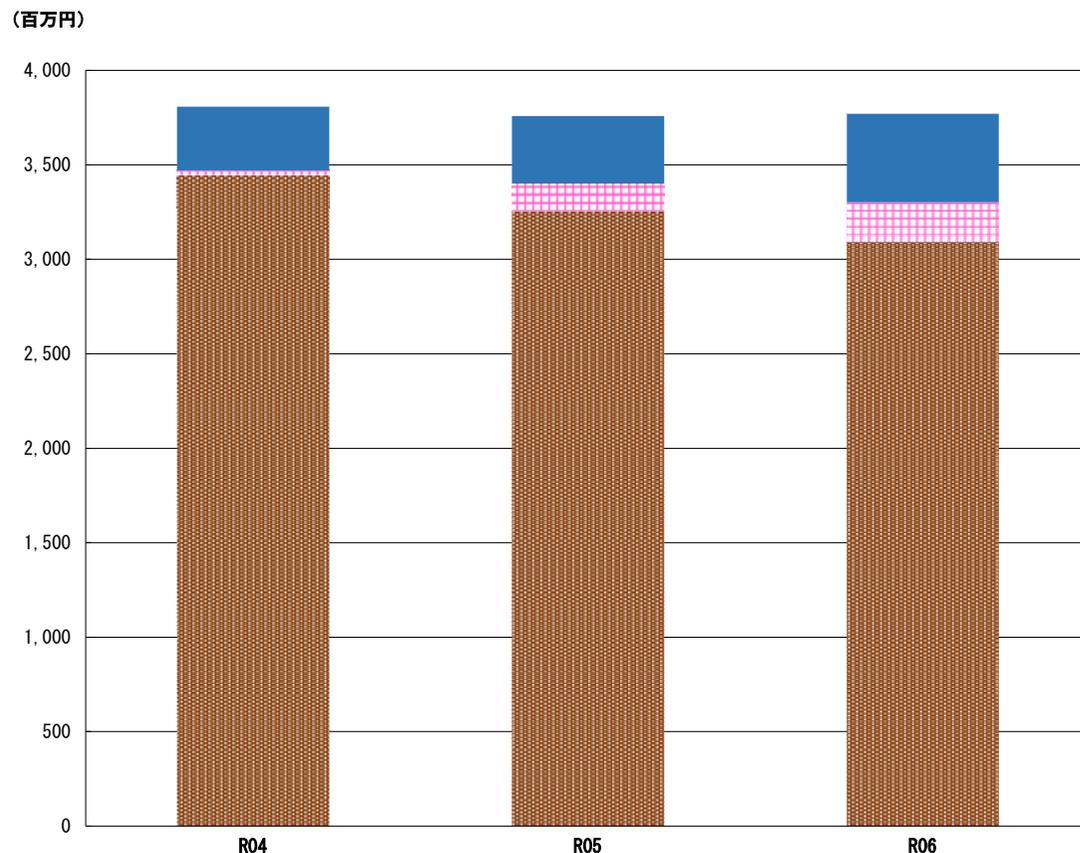
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		40,007	39,084	37,461	35,325	32,874
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,503	1,395	1,286	1,177	1,067
	公営企業債等繰入見込額		3,678	3,706	3,771	3,633	3,370
	組合等負担等見込額		2,413	2,363	2,598	2,632	2,807
	退職手当負担見込額		5,603	5,465	5,448	5,181	5,063
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	2	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,032	6,781	6,957	6,325	5,921
	充当可能特定歳入		2,995	3,219	3,258	3,469	3,345
	基準財政需要額算入見込額		27,377	27,287	26,623	25,257	23,940
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,799	14,728	13,727	12,895	11,975

## 分析欄

令和6年度に借入れた地方債に比して償還元金が上回り、地方債残高が減少したこと等により、将来負担比率は昨年度と比べ、6.9ポイント減少した。

今後については、河川改修や小中学校の統廃合など、公共施設の建設・改修に係る支出等が見込まれることに加え、一部事務組合での新最終処分場の建設や消防庁舎の建て替え等が予定されており、厳しい状況が続くと予想される。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	3,449	3,255	3,089
	減債基金	23	146	213
	その他特定目的基金	336	358	469
	茂原市民会館等建設基金	124	126	128
	ふるさと茂原まちづくり応援基金	9	20	115
	衛藤五郎音楽文化振興基金	82	81	80
学校等施設建設改修基金	27	27	52	
森林環境整備基金	28	32	36	
基金残高合計		3,808	3,760	3,771

令和6年度

千葉県茂原市

## 基金全体

（増減理由）

- ・財政調整基金については、普通交付税の追加交付等に伴い7億5,007万1千円の積立てや決算剰余金5億円を編入したが、財源不足のため年度当初及び補正にて合計14億1,630万4千円を取り崩した。
- ・減債基金については、旧土地開発公社保有地の貸付収入及び普通交付税の追加交付に伴い、合計1億5,389万8千円を積立てた。また、第三セクター等改革推進債に係る繰上償還（1億6,000万円）を実施するための3,520万4千円及び令和5年度普通交付税の追加交付のうち、臨時財政対策債償還費分の1/2の額5,259万8千円の合計8,780万2千円を取り崩した。
- ・その他特定目的基金については、ふるさと納税による寄附収入を各基金へそれぞれ積立てた。
- ・基金全体では1,069万2千円の増となった。

（今後の方針）

- ・各基金の目的に沿って活用していくとともに、歳入の確保や歳出の節減に努め、基金積立金の確保を目指す。
- ・特に、将来の債務負担削減に有効であることから、減債基金への積立てを可能な限り進めていく。

## 財政調整基金

（増減理由）

- ・前年度の決算剰余金のうち、5億円を積立てたことによる増加。
- ・普通交付税の追加交付等に伴い、7億5,007万1千円を積立てたことによる増加。
- ・財源不足を補うため、年度当初に9億3千万円、補正にて合計4億8,630万4千円取り崩したことによる減少。

（今後の方針）

- ・近年頻発する災害等不測の事態に対応できるよう、可能な限り積み増しを図る等、適切に管理していく。

## 減債基金

（増減理由）

- ・旧土地開発公社保有地の貸付収入及び普通交付税の追加交付に伴い、合計1億5,389万8千円を積立てたことによる増加。
- ・第三セクター等改革推進債に係る繰上償還（1億6,000万円）を実施するために3,520万4千円を取り崩したことによる減少。
- ・令和5年度普通交付税の追加交付のうち、臨時財政対策債償還費分の1/2の額5,259万8千円を取り崩したことによる減少。

（今後の方針）

- ・将来の債務負担軽減のため、本基金への積立てを実施し、地方債の繰上償還に努める。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・茂原市民会館等建設基金：茂原市民会館等の建設
- ・ふるさと茂原まちづくり応援基金：活気あるまちづくりの推進
- ・衛藤五郎音楽文化振興基金：音楽文化の振興
- ・学校等施設建設改修基金：学校等の施設の建設、改修
- ・森林環境整備基金：間伐や森林環境整備及びその促進等

（増減理由）

- ・茂原市民会館等建設基金：寄附金の積立てによる増加
- ・ふるさと茂原まちづくり応援基金：寄附金の積立てによる増加
- ・衛藤五郎音楽文化振興基金：市内の音楽文化団体への補助金交付のための基金取崩しによる減少
- ・学校等施設建設改修基金：寄附金の積立てによる増加
- ・森林環境整備基金：森林環境譲与税の積立てによる増加

（今後の方針）

- ・寄附金を原資に積立てを行い、必要な事業を精査し、基金の目的に沿って活用していく。